

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期(自2011年1月1日至2011年3月31日)
【会社名】	新華ファイナンス・リミテッド (新華財經有限公司, Xinhua Finance Limited)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ジェイ・リー (Jae Lie, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島, KY1-1111, グランドケイマン, 私書箱2681, ハッチンスドライブ, クリケットスクウェア (Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石黒 徹
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6212)8318
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介, 田井中 克之, 柳 祥代, 岸本 博明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6266)8777
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1)

本書において使用する下記の語句は、異なる記載がないか又は文脈上、別途必要でない限り、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- ・ 「当社」又は「提出会社」とは、新華ファイナンス・リミテッドをいいます。
- ・ 「GMS」とは、GMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドをいいます。
- ・ 「香港ドル」とは、香港特別行政区の法定通貨である香港ドルをいいます。
- ・ 「香港」とは、香港特別行政区をいいます。
- ・ 「IFRS」とは、国際財務報告基準委員会が発行した国際財務報告基準をいいます。
- ・ 「日本GAAP」とは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則をいいます。
- ・ 「Kijoon」とは、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドをいいます。
- ・ 「米ドル」とは、アメリカ合衆国の法定通貨である米ドルをいいます。
- ・ 「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社をいいます。
- ・ 「日本円」又は「円」とは、日本国の法定通貨である日本円をいいます。

(注2)

当社グループの財務諸表の米ドルと日本円との換算は、便宜上、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2011年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=83.15円で行われております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

当社グループの財務諸表の米ドルと香港ドルとの換算については、1米ドル=7.80香港ドルの外国為替交換レートを使用しております。

(注3)

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当第1四半期連結会計期間中、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第8期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第7期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第7期
会計期間		自2011年 1月1日 至2011年 3月31日	自2010年 1月1日 至2010年 3月31日	自2010年 1月1日 至2010年 12月31日
売上高	(千米ドル) (百万円)	4,282 (356)	3,104 (258)	17,018 (1,415)
経常利益/損失()	(千米ドル) (百万円)	1,789 (149)	941 (78)	4,391 (365)
四半期(当期)純利益/純損失()	(千米ドル) (百万円)	1,842 (153)	1,311 (109)	30,883 (2,568)
純資産額	(千米ドル) (百万円)	24,804 (2,062)	284 (24)	27,628 (2,297)
総資産額	(千米ドル) (百万円)	45,428 (3,777)	37,701 (3,135)	47,532 (3,952)
1株当たり純資産額	(米ドル) (円)	14.84 (1,233.95)	1.06 (88.14)	16.72 (1,390.27)
1株当たり四半期(当期)純利益/純損失()金額	(米ドル) (円)	1.22 (101.08)	0.87 (71.98)	20.38 (1,694.60)
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(米ドル) (円)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率	(%)	49.5	4.3	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	2,877 (239)	2,335 (194)	14,308 (1,190)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	2,060 (171)	2,501 (208)	48,585 (4,040)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	166 (14)	487 (40)	10,980 (913)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千米ドル) (百万円)	22,806 (1,896)	4,712 (392)	28,056 (2,333)
従業員数	(人)	303	316	293
EBITDA	(千米ドル) (百万円)	2,535 (211)	2,773 (231)	15,089 (1,255)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが当期純損失を計上しているため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第8期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2011年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=83.15円で換算された金額です。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

- 4 当社グループは、日本GAAPに準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、EBITDAを、営業損益に減価償却費及びのれん償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、EBITDAが当社グループの経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。EBITDAは日本GAAPによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとして考慮することはできません。EBITDAを計算する際に除外された事項（減価償却及びのれん償却額等）は、当社の業績を理解し、かつ評価する際の重要な要素であると理解されています。
- 5 本書に記載される当社グループの開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本GAAPに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準（IFRS）に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のため作成されています。当社グループに適用される日本GAAPとIFRSの最も重要な差異として、組込デリバティブ、株式交付費及び上場関連費用の会計処理に関連するものが挙げられます。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間中における当社グループの事業の内容に係る重要な変更は以下のとおりです。

当社は、将来的には、金融ソリューション及びサービスを提供する会社から、中国において急速に成長する社会的関心の高い産業分野において事業を展開するグループへと、その企業目的を徐々に移行させることを目指しています。2011年度において当社は、既存事業に引き続き着目しつつ、中国における成長率の高い産業分野において数々の社会的関心の高いプロジェクトを進めて参ります。当社は、2010年11月、GMSの株式を取得し、2011年1月、Kijoonの株式を取得しました。GMS及びKijoonという当社が近時株式を取得した2社の子会社を通じ、当社は、当第1四半期連結会計期間において新たに教育事業を開始しています。当社グループの教育事業は、韓国において、英語、数学及び理科の先進的な予備校教育を提供しています。また、GMS及びKijoonの株式の取得により、当社は成長を続ける中国の学習進学塾産業へ進出する足がかりを築きました。

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」をご参照下さい。

3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が、株式の取得又は設立により新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	資本金	当社との関係
キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド (Kijoon Education Co., Ltd.)	韓国、ソウル市	教育関連事業	100% (100%)	130,000,000.00 韓国ウォン	該当事項なし
新華ユーロボット・リミテッド (Xinhua URobot Limited)	香港、上環	その他の事業	81.25% (81.25%)	100.00香港ドル	該当事項なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド及び新華ユーロボット・リミテッドは債務超過会社であり、2011年3月31日時点の債務超過額はそれぞれ95千米ドル(8百万円)及び36千米ドル(3百万円)です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年3月31日の時点で、当社グループは303名の従業員を有しております。

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日の時点で、当社の従業員は1名となっております。

第3【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループはサービス提供会社であるため、該当する事項はありません。

(2) 販売の状況

「4 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項及び重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

キジュン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド(ki joon)

2011年1月、当社は、韓国を本拠として学習進学塾を運営するKi joonの全株式を取得する契約を締結しました。取得価額は2,200千米ドル(183百万円)です。この取引は2011年1月に完了しました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間における業績の分析

当社グループの金融ソリューション及びサービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、総合的なマーケットリスク分析、農業リサーチ及びコンサルティング、商品情報、フィナンシャル・アドバイザー並びに金融情報を提供しています。

マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネジャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクを通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルであり続けています。

農業リサーチ及びコンサルティング：当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティングサービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエンツ・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。

商品情報：当社グループは、中国におけるトップクラスの商品ブローカーに対しリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループは、当社子会社である上海同?(トンシン)インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを通じて、先物取引、スポット価格、ニュース及び詳細な分析をショートメッセージによって40,000以上の受信契約者に対して配信しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置いています。鉄鋼等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

フィナンシャル・アドバイザー：当社グループの戦略上のスタンスは、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことにあります。当社グループの競争優位性は、中国企業のグローバル・ファイナンス、IPO及びM&Aに関するサービスの提供を含む、産業連環全体にわたる総合的なフィナンシャル・アドバイザー業務の提供が可能である点にあります。

金融情報：当社グループは、中国において「マネージャーナル」、「リスクプロフェッショナル」及びその他農業関連の雑誌を含む様々な雑誌を個人及び各機関を対象として発刊しています。

GMS及びKi joonという当社が近時株式を取得した2社の子会社を通じ、当社は新たに教育事業を提供しています。当社グループの教育事業は、英語、数学及び理科の先進的な予備校教育を提供しています。

2011年度において当社は、事業の再編を進めていく一方で、急成長を続ける中国市場において当社の存在感をより一層強めて参ります。グローバルな金融市場が改善する兆しを見せ、また中国の影響力が高まる中、当社グループは、中国におけるさらなる事業機会をとらえていきたいと考えております。また、中国市場における先駆者としてのコア・コンピタンスを活用しながら、サービスラインナップやポートフォリオの多様化を図り、株主価値の向上に努めて参ります。当社グループはまた、教育、環境保護など中国で大きな需要の可能性が見込まれる分野への投資機会も視野に入れております。

なお、当社グループの報告セグメントは、「金融情報配信事業」、「金融ソリューション事業」、「教育関連事業」、「米国金融情報配信・ソリューション事業」及び「その他の事業」から成ります。報告セグメントの概要につきましては、「第6 経理の状況、1 四半期財務書類、注記事項、セグメント情報等、セグメント情報、1 . 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

売上高

売上高は、前年第1四半期連結会計期間(以下「前年同四半期」といいます。)が3,104千米ドル(258百万円)であったのに対し、当第1四半期連結会計期間(以下「当四半期」といいます。)が4,282千米ドル(356百万円)でした。当四半期における売上高の増加は主としてGMS及びki joonの株式を取得したことによるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上高は1,918千米ドル(159百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上高は512千米ドル(43百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの売上高は1,104千米ドル(92百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上高は741千米ドル(62百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの売上高は115千米ドル(10百万円)でした。

売上原価

売上原価は、前年同四半期が1,955千米ドル(163百万円)であったのに対し、当四半期が2,654千米ドル(221百万円)でした。当四半期における売上原価の増加は主として収益の増加並びにGMS及びki joonの株式を取得したことによるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上原価は1,171千米ドル(97百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上原価は432千米ドル(36百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの売上原価は531千米ドル(44百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上原価は487千米ドル(41百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの売上原価は50千米ドル(4百万円)でした。

売上総利益率

売上総利益率は、前年同四半期が37.0%であったのに対し、当四半期が38.0%でした。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上総利益率は39.0%、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上総利益率は15.6%、当四半期の教育関連事業セグメントの売上総利益率は51.9%、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上総利益率は34.3%及び当四半期のその他の事業セグメントの売上総利益率は57.1%でした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同四半期が4,112千米ドル(342百万円)であったのに対し、当四半期が4,306千米ドル(358百万円)でした。当四半期における販売費及び一般管理費の増加は主として新規に教育事業を開始したことによるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,173千米ドル(98百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は262千米ドル(22百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの販売費及び一般管理費は593千米ドル(49百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は341千米ドル(28百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,938千米ドル(161百万円)でした。

営業利益

前年同四半期における営業損失2,963千米ドル(246百万円)に対し、当四半期は2,678千米ドル(223百万円)の営業損失となりました。前年同四半期と比較した当四半期における営業損失の減少は、主として収益及び売上総利益率の増加によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの営業損失は474千米ドル(39百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの営業損失は182千米ドル(15百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの営業損失は20千米ドル(2百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの営業損失は257千米ドル(21百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの営業損失は1,745千米ドル(145百万円)でした。

経常利益

前年同四半期における経常損失が941千米ドル(78百万円)であったのに対し、当四半期は1,789千米ドル(149百万円)の経常利益となりました。当四半期における経常利益は、主として外国為替差益4,414千米ドル(367百万円)の発生によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの経常損失は420千米ドル(35百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの経常損失は199千米ドル(17百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの経常損失は47千米ドル(4百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの経常損失は257千米ドル(21百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの経常利益は2,712千米ドル(225百万円)でした。

四半期純利益

前年同四半期における純損失が1,311千米ドル(109百万円)であったのに対し、当四半期の純利益は1,842千米ドル(153百万円)でした。当四半期における純利益は、主として外国為替差益4,414千米ドル(367百万円)の発生によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの純損失は432千米ドル(36百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの純損失は151千米ドル(13百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの純損失は47千米ドル(4百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの純損失は259千米ドル(22百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの純利益は2,731千米ドル(227百万円)でした。

(2) 当第1四半期連結会計期間における総資産、純資産及び負債の状況に関する分析

総資産

前連結会計年度末(以下「前期末」といいます。)における総資産は47,532千米ドル(3,952百万円)であったのに対し、当第1四半期連結会計期間末(以下「当四半期末」といいます。)現在の総資産は45,428千米ドル(3,777百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における総資産の減少は、主として現金及び預金の減少によるものです。

純資産

前期末における純資産総額は27,628千米ドル(2,297百万円)であったのに対し、当四半期末現在の純資産総額は24,804千米ドル(2,062百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における純資産の減少は、主として、為替換算調整勘定の影響によるものです。

負債

前期末における負債総額は19,904千米ドル(1,655百万円)であったのに対し、当四半期末現在の負債総額は20,625千米ドル(1,715百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における負債の増加は、主として、短期借入金及び未払費用の増加によるものです。

(3) 当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は2,335千米ドル(194百万円)であったのに対し、当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は2,877千米ドル(239百万円)となりました。当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、前年同四半期と比較して大きな変更はありませんでした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は2,501千米ドル(208百万円)であったのに対し、当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は2,060千米ドル(171百万円)となりました。当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、主として子会社株式の取得による支出2,127千米ドル(177百万円)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は487千米ドル(40百万円)であったのに対し、当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は166千米ドル(14百万円)となりました。当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、主として利息支払額の減少によるものです。

現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は22,806千米ドル(1,896百万円)となりました。なお、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高34,776千米ドル(2,892百万円)から、担保に供している預金11,970千米ドル(995百万円)を差し引いた結果になります。

(4) 対処すべき経営上又は財務上の課題

当第1四半期連結会計期間中に当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は当社グループが新たに直面した重大な経営上又は財務上の対処すべき課題はありませんでした。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間中に当社が進めた研究及び開発はありませんでした。

第4【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中、主要な設備の状況につき重要な異動はありませんでした。

2 設備の新設、除去等の計画

当第1四半期連結会計期間中、前連結会計年度末に計画した設備の新設、拡充、改修、除却、及び売却等についての重要な変更及び新たに確定した計画はありません。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】(2011年3月31日現在)

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
2,500,000.00	1,515,305.79	984,694.21

(注) 当社は、2007年8月31日付で、当社グループの一部の役員及び従業員に対して、27,000株を上限とする当社普通株式を発行することを決定しました。当該27,000株のうち10,753株を上限として3回に分けて割当が行われるものとされ、うち実際に10,743株について、2007年12月31日、2008年12月31日及び2009年12月31日付で、それぞれ3,675株、3,486株及び3,582株の発行が可能となりました。一方、残りの16,247株は、必要に応じて当社最高経営責任者(CEO)の決定により随時発行されることになっております。

2011年3月31日現在において、上記の27,000株のうち、合計19,044株が発行済であり、未発行の株式は7,956株です。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面価額20.00香港ドルの記名株式	普通株式	1,515,305.79	東京証券取引所(マザーズ市場)	完全議決権を有する当社の普通株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金等増減額(米ドル)*	資本金等残高(米ドル、括弧内は円)*
2011年1月1日～2011年3月31日	-	1,515,305.79	-	384,004,236 (31,929,952,230)

(注) 1 *資本金等には、資本金及び資本準備金が含まれております。

2 当第1四半期連結会計期間中、新株予約権の行使はありませんでした。

従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権数並びにその行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は以下のとおりです(2011年3月31日現在)。

	新株予約権の数(個)	発行価格(1株当たり)	資本組入額(1株当たり)
従業員株式報酬制度に基づき2005年2月9日付で付与された新株予約権	600	666.67米ドル (55,434円)	20香港ドル
2005年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	2,646	49,316円	20香港ドル
従業員株式報酬制度に基づき2006年1月31日付で独立取締役1名に対して付与された新株予約権	1,000	71,844円	20香港ドル
2006年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	5,304	71,844円	20香港ドル
2009年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	126,971	1,703円	20香港ドル

(注) 1 当社は、報酬委員会が管理する従業員株式報酬制度を設立しています。この制度は、従業員、取締役、コンサルタント又はアドバイザー、及び取締役会が判断するその他の者を対象とします。株価又は新株予約権行使価格(いずれか該当する場合)は報酬委員会によって決定されますが、額面価格を下回ることはありません。株式プールは調整の対象となっていますが、当社の増枠授權資本の20%を超えることはありません。増枠授權資本は、当社の潜在株式発行後株式総数として定義されます。

2 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株です。

(4) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間中、大株主の異動はありませんでした。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

下記の表は、東京証券取引所における月別最高・最低株価を示しています。

月別	2011年		
	1月	2月	3月
最高(円)	2,149	1,890	1,528
最低(円)	1,395	1,389	740

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第6【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務書類は、四半期財務諸表等規則第85条第3項の規定の適用を受けております。

(3) 当社の四半期財務書類は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2011年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=83.15円で換算された金額であります。金額は、千米ドル単位(四捨五入)及び百万円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(2010年1月1日から2010年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(2011年1月1日から2011年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末に係る	
	2011年3月31日 (単位:千米ドル)	2011年3月31日 (単位:百万円)	2010年12月31日 (単位:千米ドル)	2010年12月31日 (単位:百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1 34,776	1 2,892	1 40,026	1 3,328
売掛金	2 1,964	2 163	2 1,993	2 166
未収入金	2 892	2 74	2 1,130	2 94
短期貸付金	160	13	150	12
その他	1,347	112	1,286	107
流動資産合計	39,140	3,254	44,585	3,707
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	593	49	451	38
減価償却累計額	42	3	104	9
建物及び構築物(純額)	550	46	348	29
工具、器具及び備品	1,782	148	2,118	176
減価償却累計額	1,472	122	1,872	156
工具、器具及び備品(純額)	311	26	246	20
有形固定資産合計	861	72	593	49
無形固定資産				
のれん	4,309	358	1,464	122
商標権	184	15	201	17
無形固定資産合計	4,493	374	1,665	138
投資その他の資産				
関係会社株式	47	4	34	3
長期貸付金	650	54	650	54
その他	238	20	4	0
投資その他の資産合計	2 935	2 78	2 688	2 57
固定資産合計	6,289	523	2,947	245
資産合計	45,428	3,777	47,532	3,952
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,122	93	1,494	124
短期借入金	1,3 11,271	1,3 937	1,3 10,596	1,3 881
未払法人税等	891	74	1,482	123
未払金	1,483	123	1,155	96
未払費用	3,534	294	3,031	252
その他	1,771	147	1,605	134
流動負債合計	20,073	1,669	19,363	1,610
固定負債				
繰延税金負債	34	3	34	3
その他	518	43	507	42
固定負債合計	552	46	541	45
負債合計	20,625	1,715	19,904	1,655

	当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末に係る	
	2011年3月31日 (単位:千米ドル)	2011年3月31日 (単位:百万円)	2010年12月31日 (単位:千米ドル)	2010年12月31日 (単位:百万円)
純資産の部				
株主資本				
資本金	3,885	323	3,885	323
資本剰余金	404,034	33,595	404,034	33,595
利益剰余金	350,292	29,127	352,121	29,279
株主資本合計	57,627	4,792	55,798	4,640
評価・換算差額等				
為替換算調整勘定	4 35,143	4 2,922	4 30,460	4 2,533
評価・換算差額等合計	35,143	2,922	30,460	2,533
新株予約権	2,247	187	2,180	181
少数株主持分	73	6	109	9
純資産合計	24,804	2,062	27,628	2,297
負債純資産合計	45,428	3,777	47,532	3,952

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:千米ドル)	前第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:百万円)	当第1四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年3月31日 (単位:千米ドル)	当第1四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年3月31日 (単位:百万円)
売上高	3,104	258	4,282	356
売上原価	1,955	163	2,654	221
売上総利益	1,149	96	1,628	135
販売費及び一般管理費				
役員報酬	194	16	152	13
給料及び手当	1,406	117	1,684	140
広告宣伝費	44	4	28	2
減価償却費	189	16	101	8
のれん償却額	-	-	43	4
支払手数料	599	50	667	55
その他	1,680	140	1,631	136
販売費及び一般管理費合計	4,112	342	4,306	358
営業損失()	2,963	246	2,678	223
営業外収益				
受取利息及び配当金	85	7	107	9
持分法による投資利益	1,834	152	13	1
為替差益	415	34	4,414	367
受取手数料	171	14	63	5
その他	62	5	37	3
営業外収益合計	2,567	213	4,634	385
営業外費用				
支払利息	538	45	166	14
その他	7	1	-	-
営業外費用合計	545	45	166	14
経常利益又は経常損失()	941	78	1,789	149
特別利益				
関係会社株式売却益	1 669	1 56	-	-
特別利益合計	669	56	-	-
特別損失				
固定資産除売却損	-	-	1	0
減損損失	2 1,035	2 86	-	-
特別損失合計	1,035	86	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失()	1,307	109	1,789	149
法人税、住民税及び事業税	14	1	2	0
法人税等調整額	-	-	4	0
法人税等合計	14	1	2	0
少数株主損益調整前四半期純利益	-	-	1,791	149
少数株主利益又は少数株主損失()	18	1	52	4
四半期純利益又は四半期純損失()	1,311	109	1,842	153

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:千米ドル)	前第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:百万円)	当第1四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年3月31日 (単位:千米ドル)	当第1四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年3月31日 (単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	1,307	109	1,789	149
減価償却費	189	16	101	8
減損損失	1,035	86	-	-
のれん償却額	-	-	43	4
株式報酬費用	233	19	66	6
受取利息及び受取配当金	85	7	107	9
支払利息	538	45	166	14
持分法による投資損益(は益)	1,834	152	13	1
為替差損益(は益)	-	-	4,385	365
有形固定資産売却損益(は益)	-	-	1	0
関係会社株式売却損益(は益)	669	56	-	-
売上債権の増減額(は増加)	81	7	29	2
仕入債務の増減額(は減少)	213	18	372	31
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	-	348	30
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	-	474	39
その他	247	21	-	-
小計	2,441	203	2,808	233
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	106	9	69	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335	194	2,877	239
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	1,514	126	107	9
有形固定資産の取得による支出	14	1	42	4
有形固定資産の売却による収入	-	-	12	1
短期貸付金の増減額(は増加)	-	-	10	1
関係会社株式の売却による収入	2 1,000	2 83	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	-	-	3 2,127	3 177
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,501	208	2,060	171
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	515	43	166	14
短期借入金の純増減額(は減少)	29	2	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	487	40	166	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	33	146	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	717	60	5,249	436
現金及び現金同等物の期首残高	5,428	451	28,056	2,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,712	1 392	1 22,806	1 1,896

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自2011年1月1日至2011年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自2011年1月1日至2011年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの株式を全株取得したため、また新華ユーロポット・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間より、AiGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

26社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間より、ユニバーサルロボット株式会社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

変更後の持分法適用関連会社の数

2社

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自2011年1月1日至2011年3月31日)

四半期財務諸表の円換算

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2011年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=83.15円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自2011年1月1日至2011年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額」(前第1四半期連結累計期間 267千米ドル(22百万円))、及び「その他の流動負債の増減額」(前第1四半期連結累計期間 150千米ドル(12百万円))は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2011年3月31日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
1 担保に供している資産及び対応する債務	1 担保に供している資産及び対応する債務
担保資産	担保資産
預金	預金
11,970	11,970
(995)	(995)
対応する債務	対応する債務
短期借入金	短期借入金
10,637	10,450
(884)	(869)
2 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	2 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
721	644
(60)	(54)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
5,904	5,904
(491)	(491)
3 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッド、キジュン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
借入コミットメントの総額	借入コミットメントの総額
11,061	10,450
(920)	(869)
借入実行残高	借入実行残高
11,061	10,450
(920)	(869)
差引額	差引額
-	-
(-)	(-)
4 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	4 同左

(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年3月31日)																				
<p>1 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、前期に見積もり計上していた関係会社株式売却に関連する費用が当期確定したことにより、その見積もり過大計上分を利益に戻し入れたもの及び売却時の契約に基づく業績連動追加対価の確定分であります。</p> <p>2 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>303 (25)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>680 (57)</td> </tr> <tr> <td>北米</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52 (4)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,035 (86)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (25)	アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (57)	北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (4)	合計			1,035 (86)	<p>1</p> <p>2</p>
場所	用途	種類	減損損失																		
アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (25)																		
アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (57)																		
北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (4)																		
合計			1,035 (86)																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,934 (1,907)	現金及び預金勘定 34,776 (2,892)
担保に供している預金 18,222 (1,515)	担保に供している預金 11,970 (995)
現金及び現金同等物 4,712 (392)	現金及び現金同等物 22,806 (1,896)
2 関係会社株式の売却による収入 関係会社株式の売却による収入は、売却時の契約に基づく業績連動追加対価の確定分を含んでおります。	2
3	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 551 (46)
	固定資産 285 (24)
	のれん 2,888 (240)
	流動負債 1,525 (127)
	株式の取得価額 2,200 (183)
	現金及び現金同等物 73 (6)
	差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 2,127 (177)

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2011年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,515,306株2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高は2,247千円(187百万円)であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

当社グループは、金融情報配信事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82 (7)	2,186 (182)	836 (70)	- (-)	3,104 (258)	- (-)	3,104 (258)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	990 (82)	- (-)	278 (23)	1,268 (105)	1,268 (105)	- (-)
計	82 (7)	3,176 (264)	836 (70)	278 (23)	4,372 (364)	1,268 (105)	3,104 (258)
営業利益又は営業損失()	49 (4)	864 (72)	525 (44)	1,536 (128)	2,975 (247)	12 (1)	2,963 (246)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....英領西インド諸島等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,342 (195)	401 (33)	213 (18)	- (-)	2,956 (246)
連結売上高					3,104 (258)
連結売上高に占める海外 売上高の割合	75.4%	12.9%	6.9%	- %	95.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他.....オーストラリア、南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「教育関連事業」「米国金融情報配信・ソリューション事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業

中華人民共和国(以下、「中国」という)、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

金融ソリューション事業

中国における、アプリケーション・サービス、市場調査、及びコンサルティング・サービスの提供

教育関連事業

アジアにおける、教育サービスの提供

米国金融情報配信・ソリューション事業

米国における、ニュース、金融情報、サービス、ソリューション・サービスの提供

その他の事業

アジアにおける、ニュース、金融情報の提供

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間(自2011年1月1日至2011年3月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,918 (159)	512 (43)	1,104 (92)	741 (62)	6 (1)	4,282 (356)	- (-)	4,282 (356)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	109 (9)	109 (9)	109 (9)	- (-)
計	1,918 (159)	512 (43)	1,104 (92)	741 (62)	115 (10)	4,391 (365)	109 (9)	4,282 (356)
セグメント利益又は損失()	432 (36)	151 (13)	47 (4)	259 (22)	2,731 (227)	1,842 (153)	- (-)	1,842 (153)

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,888千米ドル(240百万円)であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自2011年1月1日至2011年3月31日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・役員報酬 18千米ドル(2百万円)

販売費及び一般管理費・その他 48千米ドル(4百万円)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位:米ドル、括弧内は円)

当第1四半期連結会計期間末 (2011年3月31日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
1株当たり純資産額 14.84 (1,233.95)	1株当たり純資産額 16.72 (1,390.27)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位:米ドル、括弧内は円)

前第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.87 (71.98)	1株当たり四半期純利益金額 1.22 (101.08)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,311 (109)	1,842 (153)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	1,311 (109)	1,842 (153)
期中平均株式数(株)	1,514,473.46	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円の為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、省略いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況に記載のとおり、会社は営業損失を継続的に計上し、営業活動によるキャッシュ・フローについても大幅なマイナスとなっている。また、社債について1年以内に償還期限を迎える状況にある。

当該状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笈 悦生
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。